

平成 29 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号

84

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	公会計整備委託事業					
予算科目	2 款	1 項	5 目			
予算事業名	公会計整備委託事業					
総合計画での位置づけ	効率的で健全な行財政運営の推進					
担当課	経営企画課	担当課長	安倍 達也			
事業担当者	阿部 威	一次評価者	久芳 浩二			
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成18年8月31日総務省)					
事業の対象	町の全会計の決算					
事業の目的	平成19年10月総務省通知により平成22年度決算から発生主義の活用、複式簿記の考え方に準じた財務4表(貸借対照表など)を作成整備することを目的としている。					
実施期間	開始年度	平成	29 年度	から		
	終了年度	平成	29 年度	まで		
事業の内容	公有財産管理システムを更新し、その情報を反映して町の全会計の連結財務諸表(4表)を作成する。					
目的達成の指標	公会計改革による財務諸表(4表)の作成					
	区分年度	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31年度
	目 標	%	100	100		
	実 績	%	100	100		
指標設定の考え方	町全会計の連結財務諸表(4表)の作成の進捗率					
事業遂行時懸案事項等	固定資産台帳の更新を行い、会計での財務諸表(4表)の作成を行う。					
事業実施時懸案事項対応等	固定資産台帳の更新を行い、会計での財務諸表(4表)の作成を行った。					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 473 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算
事務量	① 人工数	0.05	0.11	0.11	0.11
	② 人件費単価	7,289	7,381	7,350	7,350
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費(①×②-③)	364	811	808	808
事業費	直接事業費	4,349	3,360	3,014	3,014
	人件費	364	811	808	808
	合 計	4,713	4,171	3,822	3,822
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,713	4,171	3,822	3,822
	合 計	4,713	4,171	3,822	3,822

事業費計画

(千円)

区分/年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	4,349	3,360	3,014	3,014	
実 績	4,296	3,273			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
公有財産管理システムの更新	%	100	100	100	100
		100	100	100	100
支出区分の分析	%	100	100	100	100
		100	100	100	100
固定資産台帳の整備	%	100	100	100	100
		100	100	100	100

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 460 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		28 年度決算	29 年度予算	29 年度決算	
事務量	① 人工数	0.05	0.11	0.11	
	② 人件費単価	6,768	7,381	7,129	
	③ 補助事業人件費	0	0		
	人件費(①×②-③)	338	811	784	
事業費	直接事業費	4,296	3,360	3,273	
	人件費	338	811	784	
	合 計	4,634	4,171	4,057	
財源内訳	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	4,634	4,171	4,057	
	合 計	4,634	4,171	4,057	

実施備忘録

自己評価	評価者	阿部 威
------	-----	------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	3	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	3	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	5	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

公会計による財務諸表の作成は、総務省の通知に基づき行われるもので、直接的に住民の生活に関与するものではない。しかしながら、財務分析や公共施設の老朽化率などのデータは今後の町政策を検討するに当たり有用な情報であり、総合計画基本計画の実現のためにも有用なものである。コストに関しては、作成に多くの時間と人的コストを要する事業であるため、外部に委託することで抑制している。委託料については、近隣市町村と鑑みても妥当な範囲といえる。作成された諸表はHP、広報誌にて公開され、また総務省でも取りまとめられている。今後も諸表の作成は継続していくことになる。また、作成した諸表についての国県からの問い合わせも増加しており、諸表の必要性は増加していくと考えられる。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

諸表は次年度末までに作成し、公表することとなり、今後も継続して作成していくことになる。作成した諸表の内容についての国県からの問い合わせも増加している。これまでは諸表の作成に重点が置かれていたが、今後は複数年度での経過分析や、類似団体との横断的な分析が発生するのではないかと考えている。諸表作成の方法については大きな変更はないかもしれないが、公表の方法や様式は今後変更が求められると考えている。

一次評価	評価者	久芳 浩二
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？		評点	判定
<input type="checkbox"/>	町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
<input type="checkbox"/>	緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/>	実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/>	町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	3	
2. 町が実施する必要があるか？			
<input checked="" type="checkbox"/>	町が実施主体となることが法令等により定められている※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/>	公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/>	民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/>	民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？			
①有効性			
<input type="checkbox"/>	久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
<input type="checkbox"/>	事業の手法・活動内容は適切である。	5	
<input type="checkbox"/>	事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性			
<input type="checkbox"/>	事業費に見合った成果を上げている。	3	B
<input type="checkbox"/>	外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	5	
<input type="checkbox"/>	実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性			
<input type="checkbox"/>	受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	A
<input type="checkbox"/>	事業費に占める一般財源の額は妥当である。	5	
<input type="checkbox"/>	ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	5	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

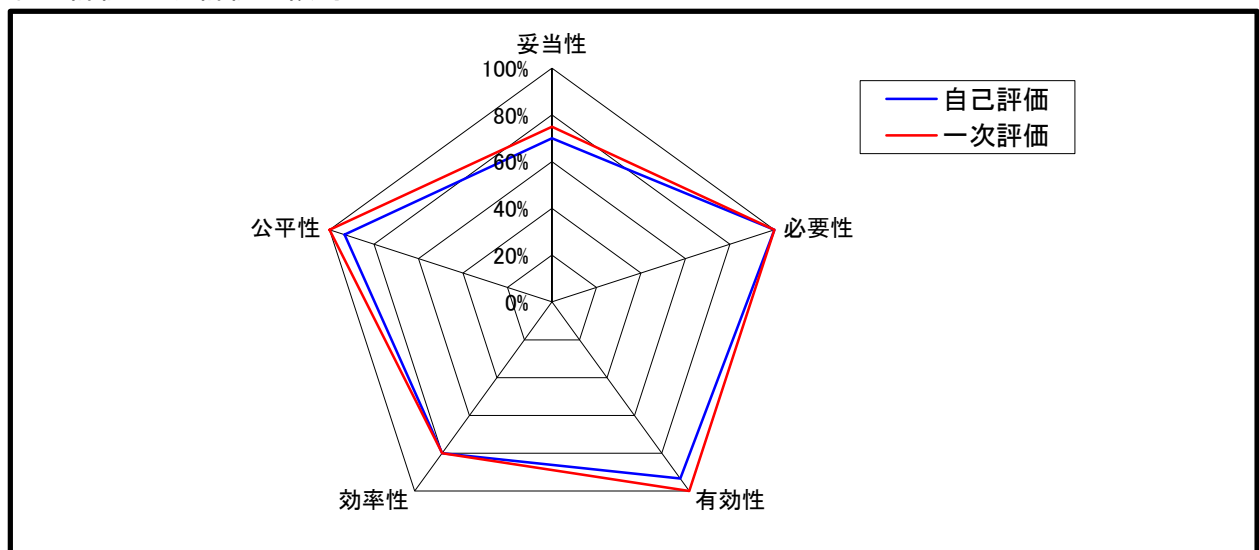


見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

一次評価のとおり、本事業は直接住民生活に大きく関わるものではないが、総合計画の策定やそれに基づく事業の決定資料となりうるもので、間接的に関わってくるものである。
 財務諸表の作成に当たっては、その特殊性や専門性並びにコストなど様々な要件を考慮し、外部委託を活用して進められている。また作成された諸表についても、HPや広報など適正に公表されている。
 今後、職員への諸表の説明やその活用方法について研修を行い、全ての職員が事業計画策定段階で財務諸表を基に検討されるよう指導していく必要がある。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	安倍 達也
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

固定資産台帳を基に統一的な基準による財務諸表を作成し、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の更新整備、比較可能性の確保を促進するには、多くの人的コストを伴うため、今後も業務委託を現状のまま継続と判断する。大事なのは、財務諸表の情報は、今後本町が住民サービスを継続的に実施し、今ある町の施設を健全に維持していくために必要なものであるため、町の施策にいかに関与させていくことだと考える。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。



一次評価をやり直し、
 月 日
 までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。



外部評価委員会で評価する。
 月 日
 開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	
内容	

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	

外部評価委員の意見

--

経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	

経営者会議の評価

--